

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	宮本 隆

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	老人保護施設措置事業				評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
					評価外事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕				新規・継続	継続	補助率				
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります				開始年度	終了年度					
	施策	2.高齢者福祉				事業期間	S61		単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	3.地域で支えあう体制の充実											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画					
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	老人保護施設措置事業	根拠法令	老人福祉法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
概ね65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに措置する事業である。	<ul style="list-style-type: none"> ・入所相談及び申請の受理 ・状況調査 ・入所判定委員会の開催 ・措置の執行に係る事務 ・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務 	措置事務の適正かつ円滑な執行	扶助費 68,685,316円 旅費 8,000円 役務費 1,742円 報酬 0円
	<ul style="list-style-type: none"> ・入所相談及び申請の受理 ・状況調査 ・入所判定委員会の開催 ・措置の執行に係る事務 ・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務 	措置事務の適正かつ円滑な執行	(予算額) 扶助費 73,332,000円 旅費 8,000円 役務費 2,000円 報酬 9,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	概ね65歳以上の者で、身体上、精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活することが困難な者。	④対象指標	養護老人ホーム入所者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要措置者に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、要措置者の福祉を図る。	⑤成果指標	養護老人ホーム入所者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	措置の執行及び措置費の支弁	⑥活動指標	措置費支弁額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円	9,640	9,442	9,932	7,924	7,765	7,609	7,456								
			一般財源	千円	64,208	59,254	63,419	56,558	55,426	54,318	53,232								
			事業費計(ア)	千円	73,848	68,696	73,351	64,482	63,191	61,927	60,688								
人件費		職員割合	人 千円	0.19 1,425	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400									
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,425	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	75,273	71,096	75,751	66,882	65,591	64,327	63,088									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	措置費支弁額	千円	73,848	68,696	73,351	64,482	63,191	61,927	60,688										
対象指標	養護老人ホーム入所者	人	30	27	32	25	25	25	25										
成果指標	養護老人ホーム入所者	人	30	27	32	25	25	25	25										
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
		トータルコスト/入所者数	円	2,509,100	2,633,185	2,367,219	2,675,280	2,623,640	2,573,080	2,523,520									
			円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者数の増加
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の能力を活かした、活力ある地域社会を作り社会参加の促進を図る上で適切な事業。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進には最適。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成24年度では、シルバー人材センターの正職員が退職することにより人件費の予算を減額するため、補助金の額も減額する方向。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進には最適な事業。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 シルバー人材センターの職員体制と人件費の金額を出してもらい退職に伴う減額分を把握した上で補助金額を決定する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 笠間市としてシルバー人材センターに対する補助金交付のルールを作成する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 高齢者雇用の面から現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	小谷 佐智子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	在宅福祉サービス事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	2.支えあい、心がかよふ福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	2.高齢者福祉		事業期間	H18		単年度繰返し	共催者・関係団体		笠間市社会福祉協議会
小施策	3.地域で支えあう体制の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	在宅福祉サービス事業	根拠法令	笠間市在宅福祉サービス事業実施要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行うことにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、地域で安心して生活できるようその福祉の向上を図る。 会員制による家事援助及び移送サービス等の提供。	事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して、委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告により清算分を支払う。	利用会員、協力会員の増	委託料4,825,033円
	事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して、委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告により清算分を支払う。	利用会員、協力会員の増	(予算額) 委託料4,892,000円

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	日常生活において援助の必要な高齢者及び障がい者のいる世帯	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者や障がい者のいる世帯の対し、適切な家事・介助の援助をすることにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図る	⑤成果指標	利用会員数 協力会員数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	協力会員による食事等の介助、家事・買物・洗濯等の援助、移送サービス等	⑥活動指標	利用回数	回
				利用時間	時間

9

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	4,993	4,826	4,892	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
	事業費計(ア)	千円	4,993	4,826	4,892	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000								
人件費		職員割合	人 千円	0.09 675	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450	0.06 450			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	675	450	450	450	450	450	450	450							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,668	5,276	5,342	5,450	5,450	5,450	5,450								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	利用回数	回	4,428	5,086	5,100	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500								
	利用時間	時間	6,093	6,702	7,000	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300								
対象指標	市内高齢者数	人	18,915	19,026	19,612	20,240	20,786	21,326	21,880									
	障がい者数	人	3,183	3,328	3,413	3,495	3,574	3,649	3,722									
成果指標	利用会員数	人	260	236	250	260	260	260	260	260								
	協力会員数	人	149	140	150	160	160	160	160	160								
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
		利用会員数	円	21,800	22,355	21,368	20,961	20,961	20,961	20,961								
			円															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 H23.4月から当事業に係る社会福祉協議会の体制を3地区一本化し、在宅福祉サービスセンターとして稼動するようになった。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行うことにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとしては最適な事業。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協力会員, 利用会員の登録等適正に事業が進められている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地域で安心して生活できる体制づくりとしては最適な事業。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべき事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護予防の充実
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日常生活上の支援を行うことにより、在宅で自立した生活を継続できるとともに、要介護状態への進行、予防が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	利用者の日常生活の支援や負担軽減は、指標では表せない成果がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	委託業務の単価の統一をする。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 利用者の日常生活の支援や負担軽減は、指標では表せない成果がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅で生活する高齢者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護予防の充実
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者に対して、短期間の施設宿泊をすることにより、基本的な日常生活の指導、支援が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	短期入所により日常生活の支援や要介護状態への進行予防に有効。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	一時的な日常生活の支援であり、効率性の良い事業であるが、利用が少ない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 短期入所により日常生活の支援や要介護状態への進行予防に有効。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 「要介護」の認定を受けていない在宅の高齢者で基本的生活習慣の確立を図る目的の事業のため, 利用者の減少もあるが現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	小谷 佐智子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

事務事業名	生活管理指導員派遣事業		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—	補助率	25%・県12.5%		順位	事業数
	小政策	2. 支えあい、心がよくなる福祉環境をつくります		新規・継続	継続		開始年度	終了年度		
	施策	2. 高齢者福祉		事業期間	H18					
小施策	4. 介護保険の適正な運営					笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市介護保険法			
	介護特会	介護支援事業費	介護予防事業費	防いきいきシニア施	地域介護予防活動支援事業	根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護保険制度の要介護認定において対象外となる高齢者のうち、基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、地域社会に対する適応が困難な者に対して、生活指導員を派遣し、日常生活における指導・支援を行い、基本的な生活習慣を身につけさせることにより、要介護状態への進行を予防する。	当年度計画 相談、申請後生活指導員の派遣 合併後6年間利用実績なしのため、今年度事業廃止 翌年度計画	無し(目標を設定する事業ではない)	委託料0円 (予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働かかける相手・もの)	介護認定において「自立」の判定を受けた高齢者で、社会適応能力が欠如している者	④対象指標	利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者に、生活指導員を派遣することにより基本的な生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を予防する	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ヘルパー派遣による日常生活及び家事支援・指導	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.05	375	0.01	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	375	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	375	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標																			
対象指標	利用者数	人		0	0														
成果指標	利用者数	人		0	0														
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
利用者数		円		0	0														
		円																	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	基本的な生活習慣を身につけさせることにより、要介護状態への進行予防が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	生活指導員の派遣による日常生活指導・支援を行うことには有効性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	平成22年度より事業実績が無く効率性も良くない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 事業実績が伴わないため、廃止を検討。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="在宅福祉サービス事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	廃止	評価理由 廃止
	資源配分	—	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護予防の充実
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	在宅高齢者の心身の状況及び家族の状況を調査・把握し、要介護状態にならぬよう適切なサービス提供に必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	実態調査を実施することにより、要介護状態となった場合に適切な対応が出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	実施機関と連携を密にし適正な事業推進を図る。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 実態調査を実施することにより、要介護状態となった場合に適切な対応が出来る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 調査方法等見直しの余地あり

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 高齢者の実態把握は各種事業を実施するうえで必要であるが, 調査方法を見直し継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地区により配食サービスの方法、回数に違いがある。笠間地区に厚みを加えたい。そのために調理場所の確保が必要。また、配食サービスはボランティアに委ねる部分が多く、ボランティアの確保も課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	食事を届けることにより安否の確認、食生活の支援、孤独感解消が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ボランティア等が食事を届けることにより、心のふれあう事業として有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域のボランティアによる、きめ細かなサービスが事業効率を上げている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ボランティア等が食事を届けることにより、心のふれあう事業として必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者に対する安否確認及び食生活の支援, 孤独感の解消の面からも、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護予防の充実
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがい活動を支援することにより要介護状態への進行・予防が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	生きがいのある生活を送ることにより、利用者同士のふれあいの場となっており有効。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	効率的な事業運営が実施されている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 生きがいのある生活を送ることにより、介護予防事業として必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護保険制度の活用
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険制度において同一のサービスがあり、現在の償還が終了した段階で制度廃止。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="介護保険住宅改修事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	廃止	評価理由 現行の債権がなくなった年度末で事業廃止。
	資源配分	-	
	部内での位置付け	-	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子高齢化
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	異世代間の交流機会が少なくなっている中、高齢者間交流ばかりではなく、地域の児童やその保護者と交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりを進める上で必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域の高齢者と子どもがふれ合う交流事業は、子どもにとっても思いやりの心を育てる良い機会となり、地域づくりや心のふれあい活動として有効な事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	小学校区ごとに展開している事業で、事業内容は特色があり適正で効率的に実施されている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 三世代交流は、地域づくりや心のふれあい活動としては、有効な事業。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の交流が深まることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地域には、今後ますます独居や高齢者のみの世帯が増え、認知症をはじめ、自己責任だけでは今まで同様の暮らしを続けていけない人々が増加していく。判断能力が低下すれば、虐待や悪徳商法の被害者等、権利侵害にも遭いやすい。高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度等の制度を周知し、総合相談を受ける事で対象者の権利の擁護、高齢者の将来の安心へとつながる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域での日常生活を安心して送る過程で、自らの権利を理解し、行使できるような支援が必要。特に成年後見制度の必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	安心して日常生活を送る過程で、悪徳業者から身を守ったり、家族との関係を最後まで良好に保つためにも有効であるため、今後も啓発に努めるが成果的には向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	認知症高齢者への適切な対応、理解するには、重要な事業であり今後相談件数等の増加が見込まれるため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域での日常生活を安心して送る過程で、自らの権利を理解し、行使できるような支援が必要。特に成年後見制度の必要性は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 意識啓発に努め、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者数の増加
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	次世代の高齢意識を育むために、教育的効果がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	次年度から88歳の記念品は湯呑から額に変更する。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いすることは必要。成果としては出席率が向上することで測れるかもしれないが、敬老会を実施することをきっかけに各地域の人のつながりを築いていくという目に見えない効果につながって欲しい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長寿を祝うことは大切な事業であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者数の増加
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	独居高齢者の安否確認、健康維持及び孤独感解消には有効だが、他安否確認事業と統合できないか検討の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	緊急時の早期対応には有効な事業。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	関係業者に事業委託することにより、効率の良いサービスが提供できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 緊急時の早期対応には有効な事業だが、他安否確認事業と統合出来ないか検討の余地がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業の廃止・統合を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。現段階で、地域に十分な見守り体制があるとは言えないので、民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の見守り体制が構築できれば、安否確認としての当事業も検討していく必要がある。現段階では現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成18年から特定高齢者(現二次予防対象者)把握事業が開始となり健診と同時に実施していたが、平成22年8月に改正され、生活機能評価表のみで二次予防対象者を選択する事が可能になり、平成23年度までは従来どおり健診と同日に開催していたが、平成24年度からは郵送にて実施する為、従来とは違った対象者の把握も期待できる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することは、要支援認定者や介護保険申請者を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険給付費の抑制に有効である。 調査により実態をを把握し、介護予防を推進するが、現事業については24年度に改善したためしばらくは成果を見守る状況である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	参加者の改善率が高く、適性に事業が推進されている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することにより、介護保険給付費の抑制に繋がる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特定高齢者事業を実施することにより、給付費の削減に繋がることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護予防・日常生活支援総合事業が平成24年度から創設され、生活支援の時間短縮など法改正後の推移をみて、サービスを受ける方に不利益が生じないよう経過を見ていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施策目標に資するため、介護保険法で示すサービスを適切なケアプランで提供していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業者に対するの評価、適切な助言、ケアプランの実施など積極的な活用により、重度を予防することで、結果、給付費の抑制に繋がるが、事業内容については現状を継続する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	居宅支援事業者への委託件数を増やすことにより、質の向上や適正なサービス利用を把握することが出来る。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も適正なケアプランを提供していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適正なケアプランの提供に努めながら、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地域支援事業は、交付金(国・県・支払基金)市・介護保険料からなり、大きく介護予防事業、包括的支援事業、任意事業に分かれている。平成24年度に介護保険法改正があり、介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。当市においては、未定の状況ではあるが、現状に沿って推移できるように考慮していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防、介護者への負担軽減、認知症への理解拡大など必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域で支えあい、生きがいのある生活を継続していくために有効な事業であるが、相談件数の増加が必ずしもよい状況ではないため、成果としては向上の余地がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	重点施策事業を効率よく対応している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	重点施策事業を効率よく推進していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要支援状態とならないよう各種事業を進めながら、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経年経過による機器の老朽化で保守点検が困難。消防本部のセンター装置の契約満了2年間は更新可能。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の対応として有効である。ただし、誤報が多いことから、正報に迅速に対応できるよう委託を検討する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部との連携により、適性に事業が行われている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 誤報が多いことから、正報のみに対応できるような体制を構築していく。 また、事業開始当初に設置した装置の型が古くなり、保守が困難になっているためレンタルの形が取れないか検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 H24年度中に業者選定をし、委託を検討する。 業者に委託する場合は、利用者の自己負担が増大することが考えられるので現在の利用者に説明する必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 病弱な独り暮らしを対象としており、日常生活における緊急時の不安解消を目的にしているため廃止は難しいと考える。ただし、誤報が多いこと、保守が困難になっている等、問題も生じており、改善は必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 緊急事態への対応や不安解消となることから、現行どおり継続すべきであるが、委託内容の再検討が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	徘徊その他の緊急時に位置情報を探索し、迅速かつ適正な対応を図り、介護者等の不安解消が図れる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	徘徊する習慣のある高齢者を介護する家族に安心感が生まれる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	周知はしているが、利用者は少ない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利用者も少なく、また、外部評価委員の意見もあり廃止の方向で検討。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	廃止	評価理由 廃止
	資源配分	-	
	部内での位置付け	-	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者のスポーツ活動が活発になっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	協会の活動は、心身の健康増進と地域間の交流を深め、健全な介護保険財政を確立し、社会発展に寄与しているが、協会費のみによる運営が可能と考える。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者がスポーツを行うことによる、要介護状態への予防と会員同士の親睦を深めながら、健康づくり、地域づくりに有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	最終的には交付を廃止する方向で各協会に説明していく。
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)	高齢者の健康づくりに寄与する事業であるため、各協会への説明をし、最終的には廃止する方向で事業を進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 各協会は自立しており、協会費による運営が可能と考える。最終的には廃止の方向で事業を進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各協会への説明により同意を得る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 各協会は、自立している。 また、会員数に対して補助金交付額が小額なため協会費のみで運営が可能と考える。 各協会へ説明をし、最終的には廃止する方向で進めていく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="老人クラブ事業"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 会員数に対して各協会への補助金交付額が小額であることから、各協会は会費による運営が可能と考える。 各協会へ説明し、同意を得られるよう努める。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続		評価理由 各協会は会費による運営が可能と考えるが当面現行どおり継続とし、廃止の方向で協会と協議を進め同意を得る。
	資源配分	縮	小	
	部内での位置付け	中	位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	豊田 秋平

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 22

事務事業名	老人クラブ事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	県補助	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	基準額の2/3	18	22	
	小政策	2. 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	2. 高齢者福祉		事業期間	H18					
小施策	2. 生きがい対策の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	老人クラブ事業	根拠法令	老人福祉法			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
元気な高齢者作りの推進に重点を置き、その担い手である市内の単位高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を行うのを支援する。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。 	<p>高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強</p> <p>会員数 5,500人</p>	<p>旅費34,000円</p> <p>負担金30,200円</p> <p>補助金6,944,000円</p>
		<p>高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強</p> <p>会員数 5,500人</p>	<p>(予算額)</p> <p>旅費37,000円</p> <p>負担金31,000円</p> <p>補助金7,095,000円</p>

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者クラブ連合会会員	④対象指標	市内の高齢者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者クラブにおいて、スポーツ・文化・社会奉仕活動を行うことにより、健康づくり・生きがい作りを推進する	⑤成果指標	単位クラブ数	クラブ
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	連合会及び支部・単位クラブの運営費の補助及び運営補助	⑥活動指標	会員数	人
				クラブ加入率	%
				単位クラブ数	クラブ
				会員数	人
				補助額(1クラブ)	円
				補助額(会員1名)	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	2,204	1,894	1,894	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900							
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	5,371	5,115	5,269	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200						
		事業費計(ア)	千円	7,575	7,009	7,163	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100								
人件費			職員割合	人 千円	0.29 2,175	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925				
			時間外	千円															
			嘱託臨時	千円															
			他課の協力分	千円															
			人件費計(イ)	千円	2,175	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	9,750	9,934	10,088	10,025	10,025	10,025	10,025	10,025	10,025	10,025	10,025					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標		単位クラブ数	クラブ	118	108	107	115	115	115	115	115								
		会員数	人	5,899	5,308	5,213	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500								
		補助額(1クラブ)	円	27,500	27,500	27,500	25,000	25,000	24,500	24,500									
		補助額(会員1名)	円	500	500	500	450	450	400	400									
対象指標		市内の高齢者	人	18,932	19,272	19,612	20,240	20,786	21,326	21,880									
成果指標		単位クラブ数	クラブ	118	108	107	115	115	115	115									
		会員数	人	5,899	5,308	5,213	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500								
		クラブ加入率	%	23	21	20	20	20	20	20	20								
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
		単位クラブ	円	82,627	91,981	94,280	87,173	87,173	87,173	87,173									
		会員数	円	1,652	1,871	1,935	1,822	1,822	1,822	1,822									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 単位クラブ自体が高齢化し、なかなか役員になる人がいないため存続が難しくなっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を推進することは、介護保険財政を確立する観点からも必要性は高いと思われる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者クラブ活動を通じた健康づくり及び介護予防と健全な介護保険財政の確立が図られ、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の高齢化・介護の長期化が進む中、重度要介護者を在宅で常時介護している家族に対し、その労をねぎらうため慰労金の支給を行っており、在宅介護を支援していく上で必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	家族の精神的・経済的負担の軽減、また介護者の一助となり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業は適正に実施されており、成果を得るためには削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 介護者の介護意欲の低下とにならないよう労をねぎらうことは必要。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護者の介護意欲の低下とにならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	小谷 佐智子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 25

事務事業名	家族介護者交流事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	部内優先順位		
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—	補助率	国40%県20%		順位	事業数	
	小政策	2. 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		新規・継続	継続		H18	単年度繰越し			
	施策	2. 高齢者福祉		開始年度	終了年度			共催者・関係団体			
	小施策	4. 介護保険の適正な運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	介護特会	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	家族介護継続支援事業	根拠法令	介護保険法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
在宅で寝たきり及び認知症の高齢者を介護している介護者の慰労と、介護者相互の交流会を開催し、介護意欲の向上を図る。	<p>当年度計画</p> <p>介護者の会会員及び参加希望者を募り、日頃の介護の悩み等と同じ立場の方同士で打ち明けることにより、リフレッシュして介護に臨んで頂けるような場を提供する。また他の方の介護体験談を聞くことにより、役立てていただけるような講演会等を開催する。</p> <p>翌年度計画</p> <p>介護者の会会員及び参加希望者を募り、日頃の介護の悩み等と同じ立場の方同士で打ち明けることにより、リフレッシュして介護に臨んで頂けるような場を提供する。また他の方の介護体験談を聞くことにより、役立てていただけるような講演会等を開催する。</p>	<p>多くの方が介護の悩みや疲れを解消し、新たな気持ちで介護に臨めるよう内容を充実させる。</p> <p>多くの方が介護の悩みや疲れを解消し、新たな気持ちで介護に臨めるよう内容を充実させる。</p>	<p>報償費5,555円</p> <p>食糧費66,500円</p> <p>(予算額)</p> <p>報償費10,000円</p> <p>食糧費70,000円</p>

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	在宅で要介護者を介護している家族	④対象指標	参加者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	在宅で要介護者を介護している家族等が、互いに交流を深め、日頃の介護の悩みを打ち明けることにより、リフレッシュして介護に臨めるような場を提供する	⑤成果指標	参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護者交流会及び介護講演会を開催	⑥活動指標	開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	86	28	32	32	32	32	32							
		県支出金	千円	43	15	16	16	16	16	16							
		地方債	千円														
		その他	千円	43	15	16	16	16	16	16							
		一般財源	千円	43	15	16	16	16	16	16							
		事業費計(ア)	千円	215	73	80	80	80	80	80							
人件費	職員割合	人 千円	0.06 450	0.04 300	0.04 300	0.04 300	0.04 300	0.04 300	0.04 300	0.04 300							
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	450	300	300	300	300	300	300	300							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	665	373	380	380	380	380	380								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2								
対象指標	参加者数	人	86	103	100	100	110	110	120								
成果指標	参加者数	人	86	103	100	100	110	110	120								
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		参加者数	円	7,732	3,621	3,800	3,800	3,454	3,454	3,166							
			円														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護者相互の交流会等を開催し、介護意欲の向上を図ることから、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護者が、日常を忘れ楽しめるよう日帰り研修等を行い交流会の中でリフレッシュし、新たに介護意欲や知識の向上を目指し活動することは、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費に対して適正な活動がされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の相互交流、介護意欲向上には必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	在宅で高齢者を介護している家族及びその援助者が、介護の方法や介護予防、介護者の健康づくり等の知識や技術を習得することは、介護者の負担軽減に繋がり必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護者が介護の方法や介護予防、また介護者本人の健康づくりに対しての知識や技術を習得することは、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費に対して適正な活動がされている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 介護技術の習得により、介護者の負担軽減にも繋がるので必要。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護技術の習得により、介護者の負担軽減にも繋がるので、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図られ、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者の身体の衛生・清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図られ、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	在宅で介護されている方の、介護用品購入費用の負担軽減が図られるが、購入券の額を引き下げることは可能である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 在宅介護者の人数が増えてきたため、24年度から購入券の額を月5,000円から4,000円に引き下げる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 要介護者の増加がそのまま推移すると、現制度での事業継続は厳しい状況となるが、本事業は家族介護を支える上で必要な事業であり、今後も介護用品の支給を必要とする方々に行き届くようにするため、支給額を引き下げるにより事業継続を実現する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅介護者の経済的負担が軽減されるので、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	小澤 宝二

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 28

事務事業名	趣旨普及事業	評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
		評価事業	重要事務事業	—			市内単独	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	順位	事業数	
	小政策	2. 支えあい、心がかよふ福祉環境をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2. 高齢者福祉	事業期間	H12					単年度繰返し
	小施策	4. 介護保険の適正な運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画		
	介護保険特別	総務費	趣旨普及費	趣旨普及費	趣旨普及事業	根拠法令	介護保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
第5期介護保険事業計画の策定及び介護保険法・介護報酬の改正に伴い、平成24年度からの介護保険制度の周知を行う	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料、介護保険法、介護報酬の改定に基づき、介護保険パンフレットを作成する。 ・団体等の依頼により出前講座を実施する。 ・ホームページ、広報紙、週報、モニター広告等により、随時、介護保険制度関連の情報を提供する。 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体等の依頼により出前講座を実施する。 ・ホームページ、広報紙、週報、モニター広告等により、随時、介護保険制度関連の情報を提供する。 	<p>パンフレットの全戸配布</p> <p>週報・モニター広告等の情報提供の増</p> <p>週報・モニター広告等の情報提供の増</p>	<p>パンフレット(2,972,130円)</p> <p>(予算額)</p>

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護保険サービス利用者及び市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険制度の周知及び利用を促進する	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険パンフレットの作成 ・出前講座の実施 ・HP・広報紙等での制度の周知 	⑥活動指標
			<p>第1号被保険者(65歳以上の市民)</p> <p>要介護認定率(要介護認定者/第1号被保険者)</p> <p>パンフレット配布数</p> <p>出前講座実施回数</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	126	2,972	0	0	3,000	0	0								
		事業費計(ア)	千円	126	2,972	0	0	3,000	0	0									
人件費		職員割合	人 千円	0.11	825	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	825	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	951	4,097	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	パンフレット配布数	部	2,000		30,000		2,500		2,500		30,000		2,500		2,500				
	出前講座実施回数	回	9		1		5		5		5		5		5				
対象指標	第1号被保険者(65歳以上の市民)	人	18,915		19,026		19,612		20,240		20,786		21,305		21,837				
	要介護認定率(要介護認定者/第1号被保険者)	%	14		14		14		14		14		14		14				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
パンフレット配布		円	326		134		390		390		132		390		390				
出前講座		円	33,333		75,000		30,000		30,000		30,000		30,000		30,000				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険制度が始まってから10年が経過したが、利用者が少ないことから社会保障制度として、市民の認識がまだ不足している。
 また、3年ごとに保険料の改定が行われることから、議会等でも制度を含め十分な周知をするよう求められている。
 出前講座については、毎年リクエスト回数が上位となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者福祉計画・介護保険事業計画により、位置づけられており、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種制度を住民に周知することにより、円滑な制度の運用が図られ、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	出前講座等各地区で継続的に趣旨普及を実施していく。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険制度の周知には必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会保障制度の周知であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	片岡 昌之

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 29

事務事業名	介護(予防)サービス給付事業		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—	補助率	茨城県	順位	事業数	
	小政策	2. 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		新規・継続	継続		国:25.0%			
	施策	2. 高齢者福祉		開始年度	終了年度		県:12.5%			
	小施策	4. 介護保険の適正な運営		H12	単年度繰返し		共催者・関係団体		診療報酬支払基金, 県国保連合会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画			
	介護保険特別	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法			
	介護保険特別	保険給付費	介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	介護保険特別	保険給付費	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス給付事業	一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を支払う。 ・利用者からの申請に基づき、福祉用具購入費、住宅改修費を支給する。 ・高額サービス、高額医療・介護合算サービス対象者に、該当通知を発送し支給する。 ・施設サービス等の利用者のうち、申請に基づき、負担限度額認定し、特定入所者介護サービス費を支給する。 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を支払う。 ・利用者からの申請に基づき、福祉用具購入費、住宅改修費を支給する。 ・高額サービス、高額医療・介護合算サービス対象者に、該当通知を発送し支給する。 ・施設サービス等の利用者のうち、申請に基づき、負担限度額認定し、特定入所者介護サービス費を支給する。 		介護給付費(4,265,637,291円) (予算額) 介護給付費(4,682,924,000円)

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護保険サービス利用者	④対象指標	介護保険サービス利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険サービスの円滑な利用を促進する	⑤成果指標	介護サービス利用率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス給付費の支払い。 ・負担限度額の認定。 ・高額介護サービス費、高額医療・高額介護合算サービス費の支給。 	⑥活動指標	介護サービス延利用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	935,029	1,066,409	1,170,731	1,202,718	1,291,120	1,342,750	1,396,250				
		県支出金	千円	615,188	533,205	585,365	601,359	645,560	671,375	698,125					
		地方債	千円												
		その他	千円	2,040,920	2,132,818	2,341,463	2,405,438	2,582,239	2,685,500	2,792,500					
		一般財源	千円	512,723	533,205	585,365	601,359	645,560	671,375	698,125					
	事業費計(ア)	千円	4,103,860	4,265,637	4,682,924	4,810,874	5,164,479	5,371,000	5,585,000						
人件費	職員割合	人	千円	0.47	3,525	1.40	10,500	1.40	10,500	1.40	10,500	1.40	10,500	1.40	10,500
	時間外	千円			500	500	500	500	500	500					
	嘱託臨時	千円													
	他課の協力分	千円													
	人件費計(イ)	千円		3,525	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		4,107,385	4,276,637	4,693,924	4,821,874	5,175,479	5,382,000	5,596,000					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	介護サービス延利用件数	件	58,355	61,226	64,500	67,500	70,500	73,500	76,500						
	対象指標	介護保険サービス利用者	人	2,202	2,302	2,444	2,534	2,630	2,735	2,844					
成果指標	介護サービス利用率	%	12	12	12	13	13	13	13						
	コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
介護サービス延利用件数		円	70,386	69,850	72,774	71,435	73,411	73,224	73,150						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険制度が始まってから10年が経過し、制度自体は安定期を迎えている。制度の普及を進める一方で、給付の適正化を図る必要が生じている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	適正に行われている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会保障制度としての介護保険料は、多くの第一号被保険者(65歳以上の市民)から特別徴収(年金天引き)を行っているため、公平な徴収の必要性が求められている。また、給付費の増大に伴い、保険料改定時には介護給付費準備基金の投入や、特例基準段階・高額所得者の多段階設定などにより、保険料高騰を抑制し、公正な賦課を行っているが、高齢者の費用負担の限界が見えはじめている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、制度を維持していく上で必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地区ごとに班を編成して滞納整理を実施し、収納率の向上に努めている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法廷事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公平な社会保障制度とするために必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 公平な要介護認定とその迅速化が求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	介護保険事業計画どおり、適正に事業が進められている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	小澤 宝二

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 32

事務事業名	介護サービス事業所指定・指導事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	2.支えあい、心がよくなる福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	2.高齢者福祉		H18	単年度繰返し					
	小施策	4.介護保険の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画			
						根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
広域的な事業を展開する法人などで不正が発覚し、平成18年4月に介護保険法が改正され、市町村への権限強化と、指定に関して欠格事由や取消要件を追加し、新たに更新制を導入した。また、認知・独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域密着型サービスが創設され市が指定権者となった。国から県・市町村へ指導監督体制に対する、連携の徹底を図ることの旨の通知が出され、介護保険制度の健全かつ適正な運営を図っている。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規に開設した事業所の指定や既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。 地域密着型サービス事業所に対し、介護サービスの質の向上等を図るため、事業所指導・監査を実施する。 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。 地域密着型サービス事業所13ヶ所に対し、介護サービスの質の向上等を図るため、事業所指導を実施する。 年度末までに営利法人の監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規指定:小規模多機能型居宅介護支援事業所2ヶ所 他市町村新規指定:認知症対応型通所介護新規指定1ヶ所 事業所指導:認知症対応型共同生活介護1ヶ所 	(予算額)

5 事務事業の目的と手段		④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域密着型サービス事業所		地域密着型サービス事業所	所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法令の定めにより、地域密着型サービス事業所の指定や指導を実施しサービスの質を図る		地域密着型サービス利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域密着型サービス事業所の指定・指導		事業所指定数	所
				事業所指導・監査数	所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.51	3,825	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		3,825	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,825	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	事業所指定数	所	2		2		1		1		2		7		3		
	事業所指導・監査数	所	3		1		5		3		3		3		3		
対象指標	地域密着型サービス事業所	所	11		13		13		13		13		14		15		
	地域密着型サービス利用者数	人	172		186		231		240		247		265		290		
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
事業所指定数		円	412,500		750,000		750,000		750,000		750,000		214,286		500,000		
事業所指導数		円	1,000,000		3,375,000		825,000		1,375,000		1,125,000		1,125,000		1,125,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成18年から地域密着型サービスの指定権限が委譲され、1回目の指定更新がほぼ完了した。
 また、介護サービス事業所は営利法人等も参入することができることから、高齢者虐待や身体拘束に係る指導を実施しサービスの質の向上や給付の適正を図る必要が生じている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域密着型サービス事業者に対し、適正な指導に努める。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度の基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	石井 正昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 33

事務事業名	介護給付適正化推進事業		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—	補助率	茨城県	順位	事業数	
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		新規・継続	継続		国:40.0%			
	施策	2.高齢者福祉		開始年度	終了年度		県:20.0%			
子	小施策	4.介護保険の適正な運営		事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画			
	介護保険特別	地域支援事業費	包括的支援・任意事業費	任意事業費	介護費用適正化緊急対策事業	根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成16年2月から国保連合会の介護給付適正化システムの運用が開始され、保険者では当該システムを活用し介護給付適正化事業が実施されるとともに、同年10月からは全県・全市町村を対象に「介護給付適正化推進運動」を実施している。また、平成22年7月から介護事業者適正化支援パッケージを導入し給付費の適正化を実施している。	当年度計画 ・介護給付費通知を四半期に一度発送する。 ・毎月、縦覧点検、医療情報との突合を実施し、必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。 ・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し、適正に改修が行われた実態調査を行う。 ・介護事業者適正化支援パッケージを利用し、抽出された事業者からケアプラン等を提出させ、必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。 ・認定調査の平準化のため、遠方の申請者を除き、できる限り市の調査員により訪問調査を実施する。	給付費通知発送: 4回 給付点検: 毎月	介護給付費適正化支援システム賃借料等(2,725,950円)
	翌年度計画 ・介護給付費通知を四半期に一度発送する。 ・毎月、縦覧点検、医療情報との突合を実施し、必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。 ・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し、適正に改修が行われた実態調査を行う。 ・介護事業者適正化支援パッケージを利用し、抽出された事業者からケアプラン等を提出させ、必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。 ・認定調査の平準化のため、遠方の申請者を除き、できる限り市の調査員により訪問調査を実施する。	給付費通知発送: 4回 給付点検: 毎月	(予算額) 介護給付費適正化支援システム賃借料等(2,818,000円)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護サービス事業所	④対象指標	介護サービス利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービス事業所等が適正に給付請求を実施しているか点検する	⑤成果指標	過誤申立件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給付費適正化推進主要5事業及び認定調査の直営化	⑥活動指標	給付費通知発送件数	件
				給付点検数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	805	1,090	1,127	1,128	1,132	1,136	1,140							
			県支出金	千円	402	545	564	564	566	568	570							
			地方債	千円														
			その他	千円	402	545	564	564	566	568	570							
			一般財源	千円	403	546	563	564	566	568	570							
			事業費計(ア)	千円	2,012	2,726	2,818	2,820	2,830	2,840	2,850							
人件費		職員割合	人 千円	1.06 7,950	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875							
		時間外	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000							
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	7,950	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	9,962	8,601	8,693	8,695	8,705	8,715	8,725								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	給付費通知発送件数	件	4,201	8,032	8,100	8,200	8,300	8,400	8,500									
	給付点検数	件	6,900	4,804	4,850	4,900	4,950	5,000	5,050									
対象指標	介護サービス利用者	人	2,202	2,302	2,444	2,534	2,630	2,735	2,844									
	過誤申立件数	件	74	142	150	155	160	165	170									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
	給付費通知発送件数	円	107	93	93	91	90	89	88									
	給付点検数	円	1,087	859	851	842	833	825	817									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険制度が始まってから10年が経過し、制度自体は安定期を迎えている。制度の普及を進める一方で、給付の適正化を図る必要が生じている。
 給付適正化推進運動は各市町村年々実施率が上がっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の老人保健施設の監査により大規模な過誤が発覚した, 本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	制度に則り、適正に実施する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度の基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	片岡 昌之

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 34

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続	補助率			順位	22	
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります			開始年度	終了年度				15		
	施策	2.高齢者福祉			事業期間	H18		単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4.介護保険の適正な運営										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画					
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	介護保険利用者負担軽減事業	根拠法令	介護保険法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
低所得者(住民税非課税世帯に属する者)に対して、介護サービスの利用者負担を軽減することにより、介護保険事業の定着化及び推進を図る。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護サービスを利用者からの申請に基づき、該当者には認定書を発行する。 ・既認定者には6月に更新案内を発送し更新認定手続きを実施する。 ・事業者からの請求に基づき、利用者負担金を支払う。 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護サービスを利用者からの申請に基づき、該当者には認定書を発行する。 ・既認定者には6月に更新案内を発送し更新認定手続きを実施する。 ・事業者からの請求に基づき、利用者負担金を支払う。 		<p>訪問介護サービス利用者負担軽減費(1,305,327円)</p> <p>(予算額)</p> <p>訪問介護サービス利用者負担</p>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	訪問介護サービス利用者	④対象指標	訪問介護利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	低所得者に対して訪問介護利用料の一部軽減を実施する	⑤成果指標	申請者(対象者)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の認定 ・事業所への負担金支払 	⑥活動指標	支給件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円	1,373	1,305	1,328	1,350	1,400	1,450	1,500								
	事業費計(ア)	千円	1,373	1,305	1,328	1,350	1,400	1,450	1,500									
人件費	職員割合	人 千円	0.12 900	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750									
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	900	750	750	750	750	750	750									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,273	2,055	2,078	2,100	2,150	2,200	2,250									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	支給件数	件	1,598	1,578	1,600	1,610	1,620	1,630	1,640									
対象指標	訪問介護利用者数	人	5,649	5,890	5,888	6,256	6,624	7,000	7,400									
成果指標	申請者(対象者)	人	208	218	220	225	230	235	240									
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
支給件数		円	1,422	1,302	1,299	1,304	1,327	1,350	1,372									
		円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険制度以外の市単独の低所得者事業については、県内で16市町村で実施している。議会で制度の質問あり。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護サービスの利用者負担を軽減することにより、介護保険事業の定着化及び推進を図ることは、必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	居宅サービス利用者、低所得者対策を適正に実施する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護サービスの利用者負担を軽減する事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の要綱に基づくものであり、低所得者対策として現行どおり継続すべきである。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 制度の周知により利用する方が増えている。議会で普及促進の質問あり。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	所得税法施行令, 地方税法施行令による、法定事務事業であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者施策として、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	関係各課との連携を深め、適正な運用に努める。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の要綱に基づく事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	小澤 宝二

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 36

事務事業名	介護基盤緊急整備事業		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国補助	茨城県	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—	補助率	100%	共催者・関係団体		事業数
	小政策	2. 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		新規・継続	継続					
	施策	2. 高齢者福祉		開始年度	終了年度					
小施策	4. 介護保険の適正な運営		事業期間	H22	H23					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画			
	介護保険特別	総務費	総務管理費	一般管理費	(繰越)施設整備事業	根拠法令	茨城県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金交付要項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められたこと、特別養護老人ホームの入所申込者が多数に上がることを踏まえ、各地域で将来必要となる介護施設、地域介護拠点の緊急整備が推進されることになった。本市においては、介護保険事業計画に基づき、笠間地区に整備する小規模多機能型居宅介護事業所に補助金を交付する。なお、本事業は平成22年度事業であったが、「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響により繰越することになった。</p>	<p>・繰越事業の手続きを実施する。 ・完了検査実施後に、事業者へ補助金の支払を行う。 ・県に事業実績報告を行い交付金を受け入れる。</p>	1事業所	<p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助金 (30,000,000円)</p> <p>(予算額)</p>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地域密着型サービス利用者	④対象指標	介護保険サービス利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住み慣れた地区で安心して介護サービスが利用できるよう地域密着型事業所を整備する	⑤成果指標	地域密着型サービス利用率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小規模多機能型居宅介護事業所の整備(笠間地区)	⑥活動指標	地域密着型サービス利用者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円		30,000							
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円									
			事業費計(ア)	千円	0	30,000	0	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人	千円	0	0.05	375	0	0	0	0	0
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	375	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	30,375	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標		地域密着型サービス利用者	人		186							
対象指標		介護保険サービス利用者	人		2,302							
成果指標		地域密着型サービス利用率	%		8							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
地域密着型サービス利用者			円		163,306							
			円									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
交通手段がない高齢者は身近な介護を望んでいる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	茨城県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金交付要項に基づき実施されており、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域の特性に応じたサービスに努める。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険事業計画どおり施策の推進が必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 特別養護老人ホームの待機者の解消や介護保険料の抑制が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 老人福祉法, 介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 制度に則り、適正に実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り, 反省点) 23年度の事業。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度の基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 なし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老人福祉法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	老人福祉法による、法定事務事業であり、有効性は高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	制度に則り、適正に実施する。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 老人福祉法に基づく法廷事務事業であり必要。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 老人福祉法に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢化が進む中で、介護が必要にならないための介護予防事業は、今後ますます重要な事業となってくる。
 業務委託等をうまく活用して事業を実施する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	包括支援センターが直営での運営である限り、実施しなければならない。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	適正なケアプランの作成により、介護予防の効果をあげることができるが、対象者自体は増加してしまうので、成果ということでは向上の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	1人で作成するケアプランは限りがあるため、委託事業を有効に活用し、事業実施を図るが、人員当に関しては削減の余地がない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正なケアプラン作成及び適正な運営をしていく必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令で位置づけられており、必須の事業であり、今後の重要性も高くなる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	